長期前払費用	14,046,228	0	0	14,046,228
敷金・保証金	7,832,890	4,213,160	0	12,046,050
その他	8,128,966,400	7,465,396,430	97,000,581,448	112,594,944,278

(注)１．事業の種類の区分及び事業の内容は以下のとおりです。

事業種類のセグメントは、日本年金機構法第44条第２項に定められた財源（国庫財源及び保険料財源）ごとに区分しております。これは、年金業務等に投入された国庫財源及び保険料財源各々の使途内訳及び損益を明らかにする必要があると考えていることによります。

事業運営費交付金事業：保険料財源による事業運営費交付金により行われる事業。保険事業（国民年金の適用、徴収、給付に関する業務及び厚生年金保険の適用、徴収、給付に関する業務）、社会保険オンラインシステム事業（年金システムの管理に関する業務）及び年金相談等対策事業（年金相談に関する業務）が含まれております。

機構運営費交付金事業：国庫財源による機構運営費交付金により行われる事業。年金記録問題対策経費（年金記録問題の対策に関する業務）、機構職員人件費（日本年金機構の役員及び正規職員等にかかる人件費。但し、年金記録問題対策経費に計上したものは除きます。）及び機構内部管理事務経費（日本年金機構の内部管理のための事務経費）が含まれております。

２．配賦不能である事業収益は運営費交付金収益以外の自己収入等であります。

３．配賦不能である資産は主に現物出資財産として受け入れた資産及び本部、拠点の現預金であります。

４．損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりであります。

（単位：円）

区　分	事業運営費交付金（保険料財源）	機構運営費交付金（国庫財源）	共　通	合　計
損益外減価償却相当額	0	0	1,368,366,831	1,368,366,831
損益外利息費用相当額	0	0	45,200,557	45,200,557
損益外除売却差額相当額	0	0	3,045,038	3,045,038
引当外賞与見積額	0	△　292,955,922	0	△　292,955,922
引当外退職給付増加見積額	0	△　3,957,078,114	0	△　3,957,078,114

平成26年度の決算に関する公告

平成27年8月17日

東京都中央区日本橋本石町三丁目２番12号
全国社会保険労務士会連合会

貸　借　対　照　表

平成27年３月31日現在

（単位：円）

科　目	当　年　度	前　年　度	増　減
Ⅰ　資産の部			
１．流動資産			
現金・預金	911,906,846	895,991,954	15,914,892
未収入金	15,194,463	17,573,200	△2,378,737
仮払金	7,865,078	7,139,811	725,267
立替金	77,485,800	63,864,066	13,621,734
前払費用	9,926,886	1,465,912	8,460,974
在庫品	3,434,168	6,126,813	△2,692,645
流動資産合計	1,025,813,241	992,161,756	33,651,485
２．固定資産			
(1)　特定資産			
退職給与引当預金	106,557,211	104,166,511	2,390,700
記念事業積立預金	150,000,000	100,000,000	50,000,000
災害対応基金預金	120,000,000	110,000,000	10,000,000
特定資産合計	376,557,211	314,166,511	62,390,700
(2)　その他固定資産			
什器備品	24,326,996	25,511,428	△1,184,432
電話加入権	620,317	620,317	0
その他固定資産合計	24,947,313	26,131,745	△1,184,432
固定資産合計	401,504,524	340,298,256	61,206,268
資産合計	1,427,317,765	1,332,460,012	94,857,753
Ⅱ　負債の部			
１．流動負債			
預り金	204,822,840	236,972,038	△32,149,198
未払金	24,154,865	44,768,981	△20,614,116
流動負債合計	228,977,705	281,741,019	△52,763,314